

# 地域の「場」と「機能」

## — 地域とともにあゆむ大学 —

田中 響 (Hibiki TANAKA)

鳥取看護大学 看護学部看護学科

### はじめに

鳥取看護大学（以下、本学とする）が倉吉市に開学して4年目になろうとしている。学校法人藤田学院が掲げる「地域に貢献する人材育成」を建学の精神として、本学が養成する人材像は、①専門的な基礎知識と技能を持ち、豊かな人間性で患者に寄り添う人材、②地域医療・在宅医療を支える人材、③地域で働くことに喜びと誇りを持つ人材、を掲げている。また育成する力に掲げている看護力の一つとしての「地域とともに歩む力」がある。学生が卒業する時には、地域の保健・医療・福祉に貢献できる人となり、看護職としての資質の向上は勿論のこと、特に、これからの地域の医療に関心を寄せ、地域・地元へ愛着と誇りを持って仕事に邁進できる人になることを目標としている。

これらに述べられている地域とは、鳥取県を中心とした山陰地方という「場」としての地域を理解し、愛着を持って見据えながら、看護職として、ひと（生活）を中心とし、社会のニーズを敏感に受けとめイノベーション（新しい捉え方）ができるという「看護機能」の一つとしての地域への取り組みであると考えている。

そこで、この3年間における本学が取り組んできた地域活動について、「地域」をキーワードに、「場」としての地域への活動、「看護機能」としての地域への取り組みを通し、教育実践につなげていく様子をまとめてみたい。

### 1. 大学に期待される地域活動

高等教育機関である大学の役割は、政府が進める地方創生政策においても、大きな役割を担っている。平成27年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」では、地方への新しい「ひと」の流れをつくるため、「知の拠点としての地方大学強化プラン」など地方大学等の活性化が柱の一つに位置付けられている。

また、地域に「しごと」をつくり、安心して働けるようにするため、大学、研究機関、企業等の連携による「日本型イノベーション・エコシステム」の形成などにより、地域発のグローバルイノベーションを創出するなどされている。

内閣総理大臣が主催する教育再生実行会議においても、平成27年3月の第6次提言『学び続ける』社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方についてで、「教育がエンジンとなって『地方創生』を」との一章が設けられ、「地域の産業、担い手を育てる大学等をつくる」ことなどが提言されている<sup>1)</sup>。

地方の高等教育機関に期待されることは、内閣府経済社会総合研究所の報告書（平成28年3月）<sup>2)</sup>

によると、地方にとって、大学は、地方を担う人材を含め、多様な人材を育成する『人材育成』の拠点」とされている。さらに具体的にすると、①地方で不足している若者世代の学生が集い、地域と連携できる『若者』の拠点、②地域の内外からの様々な人々の接点としての『交流』の拠点、③専門家が集い、高等教育を支える研究と知的議論を行い、地域課題の解決にも助言できる『知』の拠点、④地域内で知られていない、国内外の幅広い情報を提供する「外の世界が見える窓（『情報』の拠点）」、という多面的機能が求められている。

このような内容から大学への期待は、地域での場を創出し、その場における「地方創生を担い支える人材の育成」と「地域社会の主体的な取組みの支援」の機能を創出し活性化させるという役割が期待されているといえる。

いずれにしても、本学が鳥取県という地域の中で拠点となることが求められ、「鳥取看護大学」として「場」と「機能」としての活動が必要であることがわかる。そこで、本学は、教育に重点を置きつつも、地域の拠点となるため、社会貢献活動に開学当初から力を入れた取組みを実施してきた。その柱となったのが「まちの保健室」事業の展開というわけである。

「まちの保健室」事業の展開や経過については、鳥取看護大学地域貢献委員会の報告書を参照していただきたい<sup>3) 4) 5)</sup>。本学の「まちの保健室」は、「地方創生」という政策課題が議論される中、行政の追い風を受け、大学が行う地域貢献として、倉吉市をはじめ鳥取県全域から注目される事業となり、鳥取県や倉吉市の補助金、中部の町村からの委託補助、COC+事業<sup>6)</sup>、日本財団の支援を受け、活動を拡げている。

本学が実施する「まちの保健室」は、地域の健康増進、地域住民の健康づくりを支えるという「場」の創出と、地域住民が主体的に健康づくりに取組もうとする姿勢の育成と強化という「機能」があると考えている。加えて、このような取組みに際して、大学教員の専門的知識や外部のネットワークを活用した支援、学生が地域住民と交流し協力する支援等を通して、課題の解決や地域住民の課題解決力向上が期待できる。さらに学生が地域住民と交流することで、地域への愛着をもち、地域志向をもつ人材育成への教育的効果も狙えるのである。このように、「まちの保健室」事業は多様な機能を持つ事業であることがわかる。「まちの保健室」は、これからも「場」と「機能」の創出と活性化のため、より拡充した地域展開を目指していきたいと考えている。

## 2. 「場」としての地域活動

「場」としての地域活動というのは、鳥取県を中心とした山陰地方という場としての地域を理解し、愛着を持つことを目的としている。そうした「場」を創出し、活性化させる地域活動として、本学が取組んでいる主たる活動は「まちの保健室」である。本学は、年間70回以上の「まちの保健室」を企画・運営・実践し、鳥取県中部を中心に、鳥取市、日吉津村など、東部、西部地域にも広がりを見せている。一つひとつの「まちの保健室」事業の展開が地域活動の「場」となっていることは言うまでもない。

さらに、本学は、看護学臨地実習の場を倉吉市地区公民館とした特徴的な実習を行っている。1年生の9月、地域の「場」で地域住民と触れ合う実習を行っている。「まちの保健室」事業と、この実習によって、学生が地域に出て、地域住民と交流する「場」を体験するのである。このことが、後述する災害支援活動に大きく影響していたことが分かった。

そのため、特筆すべき「場」の地域活動として災害支援活動について述べておきたい。それは、平成28年10月21日に起こった鳥取県中部地震の際の本学の地域災害支援活動である。鳥取県中部地震の起こった次の日22日から、本学の地域への支援活動は始まった。看護界では、災害支援活動の方法や手順について仕組みが作られている。発災場所である鳥取県中部に位置する本学にとって地域災害支援は使命で、看護の専門性を活かした支援活動ができると感じていた。しかし、災害発生時の混乱

した状況で、単独で動くことは難しく、各自治体の災害対策本部と連携し、組織的に地域への災害支援活動を実施した。発災1日目、初期避難所への支援と情報収集のため、5名の看護教員が、応援要請のあった湯梨浜町の避難所（羽衣会館、舎人会館、活性化センターはまなす）に入った（写真1）。



写真1 避難所の様子

そこでの活動は、医療や健康に関わる環境の実態把握、生活状況の調査、感染予防、エコノミー症候群の予防、不安の軽減等であった。この際、「まちの保健室」グッズを持ち出し、災害支援型出前「まちの保健室」の様相で支援に入った。発災翌日（10/22）の状況は、表1のとおりである。

表1 10/22 避難所避難者数(NHK 報道)

自治体	10/22 1:00AM 発表	10/22 11:00AM 発表
倉吉市	2,008	1,094
湯梨浜町	330	44
北栄町	251	83
三朝町	213	150
琴浦町	41	9
鳥取市	5	1
計	2,848	1,381

10/22 発表負傷者数 15人

10/22 発表被害住宅 165棟

次に倉吉市の災害ボランティアセンターで、10月25日～11月3日までの10日間、ボランティアの方々への健康相談と環境整備を行った。1日に教員4名体制（延べ38名）で、申し送りノート（写真2）を作成するなど、引継ぎ方法を確立し、支援活動を行った。ボランティアの方々だけでなく、相談窓口にこられた市民の方々の健康相談にも対応した。さらに、2週間後、避難所への感染予防支援も行った。これは、鳥取大学・鳥取県感染制御地域支援ネットワーク有志らによる「避難所において、感染症は発生していないが、感染すれば拡大の被害が見込まれる」というアセスメント結果から、本学の教員14名が倉吉市内の避難所7か所に一斉に入り、感染予防の啓蒙活動を行ったものである。この他に、災害支援型「まちの保健室」として、罹災証明届の申請にこられる市民の方々を対象に、学生とともに、市役所で2日間、「まちの保健室」を開催した（写真3）。市民の方だけでなく市役所職員の健康チェック、相談も行った。この活動は、学生から地域の方々が心配で「まちの保健室」で支援したいという申し出から活動したものである。さらに、公民館実習でお世話になった地域にいち早く雑巾をもって駆けつけた学生や、近所の人に声を掛けた学生など、地域を支援したいと考え、行

動に移す学生が数多く存在した。その後も、閉じこもりがちの方々への訪問を学生とともにいたり、災害支援フォーラムを開催したり、様々な地域活動の「場」を広げていった。



写真2 申し送りノート



写真3 災害支援型「まちの保健室」

「まちの保健室」や災害支援等に参加した学生の体験談や記録から、「地域のために何かしたい」「何かの役立ちたい」「学生にできることは何か」と、自ら考え行動するという姿勢や態度が育まれていることを感じる事ができた。また、考える、思う、だけでなく地域に積極的に出て、行動するという実践に伴って地域への愛着が育まれていた。これは、地域の「場」での実践活動が、学生の思考や行動に大きく影響していったのではないかと考える。

3年間、「まちの保健室」を中心に様々な活動を通して、地域に「場」を創出してきた。「場」を通して、地域と本学は交流を深めながら、協働・連携できるような仕組みづくりもできつつある。「場」としての地域と大学の双方向の関係性が構築できてきているのである。まさに「点」から「線」、「線」から「面」の関係性作りができつつあるといえるのではないだろうか。これからも、地域の「場」づくりを進めつつ、その場が教育の「場」となるよう、教育的視点をもって、学生を参加・実践させ、地域活動を今後も継続する中で教育を深化させていきたいと考えている。

### 3. 「機能」としての地域活動

「機能」としての地域活動とは、ひと（生活）を中心とし、社会のニーズを敏感に受けとめイノベーション（新しい捉え方）ができるという看護機能が培えるような地域活動である。本学は看護職を育成する大学である。ただ、地域に愛着をもつだけにとどまらず、考え行動し、イノベーションできることを目指したい。前述のように「場」の創出としての地域活動を「まちの保健室」を中心に活動してきた。その「場」に身を置き体験することで、ひと（生活）を多角的・包括的にとらえようとしていたり、自分に何ができるのかを考え、自分にできることを実践するという姿勢や行動が、学生の中に培われてきていることをこの3年間の活動で実感している。ここで実践される学生の思考過程は、問題解決型がほとんどである。しかし、ひと（生活）を理解し、現状分析し、問題解決していく問題解決型の思考だけでは、これからの看護を担うことはできない。それは、病院完結型医療から地域完結型医療へ、患者の意識改革として、医療従事者への依存型から自立型へ、薬物・治療依存から自然治癒力発揮へ、など医療における様々なパラダイムシフトが進行中であるからである。未来に想定外の予期せぬことが頻発する現在、未来を予測、アセスメントし、意味を形成することによって情勢を判断し、意思決定し行動するという力が求められているのである。その上、社会のニーズを敏感に受けとめイノベーションできる力を持つ看護職を育成することは、これからの看護を担う人材を育てることであるといえる。このような力を育成するためには、「機能」としての地域活動が重要であると考え

る。

地域の健康づくりリーダー養成講座「まめんなかえ師範塾」は、その「機能」を育成するための一つの地域活動として展開している（写真4）。



写真4 地域の健康づくりリーダー養成講座「まめんなかえ師範塾」

2016年3月、地域住民が主体的に健康づくりに取組もうとする姿勢の育成を目的とした「まめんなかえ師範塾」を開講した。「まめんなかえ師範塾」の目的は、地域の健康づくりは、人任せではなく地域住民一人ひとりが取り組み、それを支える互助機能が重要であることを地域住民に理解してもらい、自らが積極的に互助活動を行えるよう大学が支援する仕組みをつくることである。このような地域住民の「まめんなかえ師範」を多く育成することで地域が活性化していく様子を、学生が地域活動の「場」で見る・体験することが、イノベーション力を育む教育になると考えている。

さらに、北栄町や湯梨浜町、琴浦町、鳥取市の保健師から、地域の健康づくりのために「まめの保健室」をどのように展開するのが望ましいのかといった相談が寄せられ、大学にコンサルタント的な役割が求められるようになった。行政や地域住民を巻き込みながら企画・運営・実施を含めた相談、指導などコンサルタントの役割を担う「機能」としての地域活動も展開している。このような活動は、学生だけでなく地域の看護職への継続教育の機能としての地域活動へと拡がりを見せている。



写真5 北栄町「まめの保健室」の様子

これらは、実践に新しい価値を創造・提供したり、付加価値のある活動で自分自身が成長できる活動に変革していく活動の展開ともいえる。学生は、このような活動に身を置き、見て、経験し、リフレクションすることで看護職として成長していくことができると考えている。今後、このような地域活動に学生を積極的に参加させていき、看護職としての必要な力を身につけさせていきたい。

さらに、地域活動を通して、看護職で身につけなければならない重要な能力の一つである、ひと（生

活)を包括的にアセスメントし全人的対応を行う力を育成したいと考えている。そのためには、先入観を持たず、多角的でグローバルな視野を持つと同時に、繊細な観察力も必要である。これらの力は地域活動を積み重ねることによって育成されていくであろうことが推測できる。地域住民や看護職の方々と触れ合いながら、自らの経験を意味づけしていく経験を積んでいくことが重要である。漠然とではあるが、包括的アセスメント・全人的対応のための力を育成するために地域活動は効果的であることは推測できる。今後、これらの活動から、具体的に何がどのように影響し育成されていくのか、今後どのような取り組みが効果的なのかについて検討していく必要がある。

## おわりに

本学は、地域の厚い要望から設立した大学である。それゆえ、教職員一同、全学的に社会貢献・地域貢献活動に取り組むことが根付いている。また、地域活動と実践に、楽しみと価値を見出すことのできる人材が集まっている。だからこそ、全学的に、地域活動に教育を、教育に地域活動を連動させることができるのである。100年前、ナイチンゲールが、「看護は新しく生まれた芸術であり、科学である」と言っているように、看護は実践の科学であり、Artである。看護教育においてArtの部分は個人が経験を通して獲得することが期待されている<sup>7)</sup>。学生が地域活動という経験を通して、知識と経験を統合し、Artを獲得していくプロセスを眺めながら、Artの教育に関する系統立てた教育方法の一役が担えるよう経験を蓄積していきたいと考えている。

これからも、地域とともに歩む大学として、地域と双方向の関係性をもちながら、「点」から「線」へ、「線」から「面」の教育実践を、地域活動を通して、地域の中で展開し、これからの看護を担う看護職者の育成に邁進していきたい。

## 《引用・参考文献・注釈》

- 1) 中村高昭 (2015) 地方創生における大学の役割—期待の一方、厳しさを増す大学を取り巻く環境—, 立法と調査, 参議院事務局企画調整室, No. 371, p30-40
- 2) 内閣府経済社会総合研究所の報告書 (2016) 大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関する研究会報告書, No. 74
- 3) 鳥取看護大学 (2016) 平成 27 年度「地域貢献委員会」報告書 鳥取看護大学の地域貢献活動における現状と課題—「まちの保健室」創設に向けた事業報告を通して—
- 4) 鳥取看護大学 (2017) 平成 28 年度「地域貢献活動」報告書 2年目に考える地域とともに歩むこと—鳥取看護大学の2年目の地域貢献活動における現状と課題—
- 5) 鳥取看護大学 (2018) 平成 29 年度「地域貢献活動」報告書 質の向上と拡がりを目指して—鳥取看護大学の3年目の地域貢献活動における現状と課題—
- 6) COC+事業とは、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)をいう。平成27年度から文部科学省は、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的として「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」を実施している。
- 7) 南裕子監修 (1997) 2nd International Nursing Research Conference Annotated Edition. JANS.